

平成26年 年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会
会 長 清 水 信 次

明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたり、国民生活産業・消費者団体連合会を代表しご挨拶を申し上げます。

昨年は、自民党第二次安倍内閣による経済政策である「アベノミクス」により、重厚長大産業を中心にデフレ脱却に向け明るさが見え始めました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことは大変喜ばしいことであり、国民に夢と希望を与えてくれただけでなく、このこともまたデフレ脱却に向けた一つのきっかけになるのではないのでしょうか。

生活者に寄り添う消費財流通産業においては、原材料の高騰や本年4月からの消費増税等を控え、薄日が差しつつあるもののまだまだ予断を許さない状況にあります。製配販のサプライチェーンと消費者の皆様とで協力しあって、明るさを本物にしていく必要があります。

このような中、国民の生活・生命を守るために生活者と産業界が結束する日本で初めての団体である当連合会は、国任せ・政治任せではなく生活者と事業者が一体となり積極的に課題に挑む組織として、生活者視点を軸に置き“実践と発信”を心がけた活動をするべく会員の皆様と議論を重ねて参りました。その結果、ようやく活動の方向性が形となって見えてきたことは大変喜ばしいことであり、この間の皆様のご理解とご協力に対して、改めて感謝を申し上げます。

当連合会の具体的活動としては、「災害対策」、「食品廃棄問題」、「エネルギー問題」、「人口減少と超高齢社会への対応」の4つのテーマについてそれぞれ委員会を立ち上げ、会員の皆様の声を伺いながら着実に歩みを進めているところです。

災害対策では、生活者一人ひとりの立場に立って、自分や家族の命を守るための「自助」の推進、迅速な支援の実現に向けた「共助」「公助」の強化・改善といったテーマに取り組んでいます。

食品廃棄問題では、まずは家庭における食品廃棄削減に向け、期限表示に対する意識と理解度について生活者への実態調査を行いました。その結果を受け、生活者への周知啓発活動を検討するとともに、事業者としての対応、制度改正を含めた行政への提言等についても検討を進めることとしています。

エネルギー問題では、各家庭や産業界における省エネ、創エネ、蓄エネの効率化に関する実践的な取組みを検討するとともに、エネルギーバランスの全体最適という観点から多角的な調査・研究を行っています。

昨年末より開始した人口減少・超高齢社会への対応は、大きく幅広いこの問題に対して、当連合会ならではの視点から活動を行い、生活者の足元の暮らしを少しでも明るく楽しくすることを目指すべく取組みを進めていこうと思います。

思い起こせば69年前の昭和20年、日本は多くの国民を犠牲にして終戦を迎えました。その時の光景は、まさに草一つ生えていない焼け野原でありました。当時、1,000万人の餓死者が出るといわれた中、国民はもがき苦しみながらも這い上がり、厳しい米軍の占領下で堪え難きを堪え、忍び難きを忍んで政官民が一体となって祖国復興に邁進し、占領終了後僅か16年間で世界第二位の経済大国に成長したのです。これはまさに日本国民が、信義を重んじ礼儀正しく正義感にあふれ、勤勉で正直、清潔で親切だったからこそ成しえたことなのではないでしょうか。そして日本国民は明治維新以来、幾多の困難を克服してきた底知れぬ力を有しております。そのことを考えれば、現在の諸課題などは小さな事象であり、それを乗り越えることは何ら難しいことではありません。そのような目先の事よりも今こそ国家100年の大計を政官民一体となって議論すべき時ではないのでしょうか。この国の将来をより良いものとするため、国民が一丸となって頑張ろうではありませんか。私も今年88歳になりますが、全身全霊で力を尽くして参る所存です。

皆様には、引き続き本年も変わらぬご支援ご協力を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上